

ベトナムデイリーニュース

18th, Sep 2023

Table of content

1. 民間企業番付、サコム銀 1 位 計投省傘下調査、鉄鋼上位入り
2. 23 年成長率は 5 ~5.5%、B I D V セミナー
3. 韓国八ナ、北部初の半導体工場が竣工
4. 国営 2 銀行、預金金利を 5.5%に引き下げ
5. 秋篠宮さま「親善に寄与」、20 日から訪越
6. 資金余剰、資金不足より対処難しい= 8 月末の融資伸び率 5. 5 6 %—中銀副総裁
7. A I と半導体に商機= I T 大手の F P T
8. 政府資本管理などの法改正案を提出= 7 項目の禁止事項を規定
9. 2%の融資金利支援、執行進まず= 4 0 兆ドン予算の 1. 7 %
10. 経済再構築・グリーン経済発展などで I M F に支援要請= ホーチミン市人民委員長

1. 民間企業番付、サコム銀 1 位 計投省傘下調査、鉄鋼上位入り

ドイツの政治財団、コンラート・アデナウアー・シュティフトゥングと計画投資省傘下のベトナム開発戦略研究所は 11 日、ベトナムの民間企業上位 500 社のランキング「2023 年版 V P E 500」を発表した。21 年のデータを基にした最新のランキングでは上位 10 社のうち 8 社を銀行が占めた。1 位はサイゴン商信銀行（サコムバンク）で、銀行以外では鉄鋼大手ホアファット・グループ傘下のホアファット・ズンクアット製鉄所が上位となった。

ベトナムの民間企業ランキング「V P E 500」
(2023 年発表・上位 30 社)

順位	前年比	企業名	業種
1	±0	サイゴン商信銀行（サコムバンク）	銀行
2	±0	ベトナム技術商業銀行（テクコムバンク）	銀行
3	+2	ティンブオン銀行（VPバンク）	銀行
4	-1	アジア商業銀行（ACB）	銀行
5	-1	軍隊商業銀行（MB）	銀行
6	+5	ホアファット・ズンクアット製鉄所	鉄鋼
7	-1	サイゴン商業銀行（SCB）	銀行
8	-1	テーツイ・ジードン投資	小売り
9	+1	ベトナム国際銀行（VIB）	銀行
10	-1	LPバンク（旧リエンベトポストバンク）	銀行
11	+1	ホーチミン市開発銀行（HDバンク）	銀行
12	±0	サイゴン・ハノイ銀行（SHB）	銀行
13	+1	ティエンフォン銀行（TPバンク）	銀行
14	+1	ピナミルク	乳業
15	+5	フオンロン銀行（オリエント・コマーシャル・バンク=OCB）	銀行
16	+8	ホアセン・グループ	鉄鋼
17	±0	ウィンコマース	小売り
18	+5	ホアファット・ハイズオン製鉄所	鉄鋼
19	-1	エクシムバンク	銀行
20	+5	ビンファスト	自動車
21	+8	アンビン銀行（ABバンク）	銀行
22	±0	サウスイーストアジア銀行（SEAバンク）	銀行
22	新*	第3発電総公社（EVNGENCO3）	電力
24	-3	ベトジェット航空	航空
25	-9	チュオンハイ自動車（Thaco）	自動車
26	+1	ナムアーバンク	銀行
27	-1	ノースアジア・コマーシャル銀行（バックアー銀行）	銀行
28	+2	ピンパール	不動産
29	+2	バックホアサイン	小売り
30	-3	TBSグループ	皮革・履物

2021 年の売り上げ・総資産・従業員数などを基にランキング算出

* 新は 20 年のデータを基にした上位 500 位までのランキングには入らず

出所：コンラート・アデナウアー・シュティフトゥング

コンラートの出資を受けて、開発戦略研究所がランキングを作成した。ベトナム税関総局（GSO）が 21～22 年に実施した企業調査で分かった 20～21 年の企業の売り上げ・総資産・従業員数などのデータに基づいてランク付けしている。

21年のランキングの1位はサコムバンクで、2位がベトナム技術商業銀行（テクコムバンク）、3位はティンブオン銀行（VPバンク）、4位がアジア商業銀行（ACB）、5位が軍隊商業銀行（MB）と首位5社を銀行が独占した。上位30社では過半数の17社が銀行となった。

銀行以外では、鉄鋼が複数ランクインし、ホアファット・ズンクアット製鉄所が6位、ホアセン・グループが16位、ホアファット・ハイズオン製鉄所が18位となった。このほかデジタル機器販売大手テーゾイ・ジードン投資（モバイル・ワールド・インベストメント）が8位、乳業最大手ビナミルクが14位、複合企業マサン・グループ傘下でスーパーやコンビニなどを展開する流通大手ウィンコマースが17位、電気自動車（EV）メーカーのビンファストが20位などとなった。国営ベトナム電力グループ（EVN）傘下の第3発電総公社（GENCO3）、格安航空会社（LCC）ベトジェット航空、自動車組み立て大手チュオンハイ自動車（Thaco）なども30位以内に入った。

◇上位500社、資産は全体の30%

同リポートによると21年時点の国内の企業総数は71万8,697社で、うち国営が1,906社、海外直接投資（FDI）が2万2,610社、民間が69万4,181社だった。「VPE500」に入った企業は、国内民間企業の0.07%にしか満たないが、労働力では12%、売り上げや納税額では20%近く、資産では30%を占めるなど、影響力が大きく市場をリードしている大企業と評価した。

上位500社に含まれる企業のうち、半数近い233社が加工・製造業だった。このうち食品加工が62社で最も多く、次いで金属が45社、繊維が30社、建設資材29社となった。加工・製造業以外では、商業が71社、建設が54社、金融が48社、不動産が31社で多かった。

◇20～21年、158社がリスト落ち

調査の対象期間の20～21年は新型コロナウイルスが流行したこともあり、上位500社は入れ替わりが目立った。この2年間でリスト落ちした企業は計158社。残りの342社が19年から3年連続でリスト入りを果たしたが、このうち6割近くが50以上ランクを落とした。

リスト落ちしたのは、コロナ禍で事業が停滞した不動産・建設業（33社）、外出規制などの影響を受けた商業（28社）のほか、食品加工、繊維・皮革・履物業界の企業が多かった。銀行・保険や情報通信、ヘルスケアなどの業界の企業の順位は比較的安定していた。

上位 500 社の事業はランク外の企業への波及効果があると分析しており、上位 500 社が 1%投資を増やすごとに国内民間企業全体の投資額が同年に 0.45%増加、翌年に 0.26%増加することが期待できると説明した。

◇大企業の経済圏構築を提言

レポートでは米経済誌フォーブスが発表した 2019 年版の「売上高 10 億米ドル以上のアジア企業上位 200 社」ランキングに、マサンヤテーゾイ・ジードン、サイゴン・ビア・アルコール飲料総公社（サベコ）、ベトジェット、ビナミルク、テクコムバンク、複合企業ビンググループの 7 社がランクインするなど一部大企業が頭角を現し始めているとした一方で、ほとんどの企業が世界で戦えるレベルには達していないと指摘した。

背景として、民間企業の土地確保や資金調達が困難なこと、法規定の変更を恐れて長期的な投資がしづらいこと、国営や F D I 企業と比べて優遇されていないことなどが、事業拡大スピードを鈍化させていると分析した。

政策への提言として、ベトナムは企業が対等に競争できる環境を作り、競争による規模の拡大を促進する必要があると指摘。技術移転や世界のバリューチェーンに参加するためにも F D I 企業と大企業の連携を強化する必要性を示した。大企業の経済圏構築と中小企業との連携を促進することが、中小企業の支援にもつながるとも提言した。（NNA）

2. 23 年成長率は 5～5.5%、B I D V セミナー

ベトナム投資開発銀行（B I D V）は 14 日、首都ハノイで日系企業を対象としたセミナーを共催した。同行チーフエコノミストのカン・バン・ルック氏が今年のベトナムの国内総生産（G D P）の実質成長率は 5～5.5%になるとの予測を示した。ベトナム政府の積極的な金融財政政策により経済は回復傾向にあり、2024 年の成長率は 6～6.5%になるとした。

政府は 23 年の成長率目標を 6～6.5% に設定しているが、上半期（1～6月）の実績は 3.72%にとどまった。ルック氏は、足元の経済について「ポジティブな状況にあるが、まだ厳しい」と指摘。23 年通年の成長率は政府目標を下回る 5～5.5% が基本線になると予測した。

ルック氏は、今年1月の中国の入国規制の緩和やサプライチェーン（供給網）の世界的な再編を受けたベトナムへの投資資金の流入、政府による景気対策や公共投資の促進などにより景気が回復局面にあると強調した。一方で、世界経済の成長鈍化や、インフレの高止まり、社債や不動産市場の回復の遅れをリスクとして挙げた。

ルック氏は国家財政金融政策諮問委員を務めており、政府の経済政策の動向に詳しい。「政府はさまざまな優遇措置を打ち出している。ぜひ利用してほしい」と述べ、日系企業の参加者に情報収集の重要性を強調した。

セミナーでは、国際協力銀行（JBIC）ハノイ駐在員事務所の首席駐在員、安居院（あぐいん）徹氏が、ベトナムの炭素中立（カーボンニュートラル）に向けた政策や日本政府およびJBICの取り組みを紹介した。

セミナーはBIDVと ◇ 岡崎信用金庫 ◇ 岐阜信用金庫 ◇ 京都銀行 ◇ 静岡銀行 ◇ 十六銀行 ◇ 信金中央金庫 ◇ 千葉銀行 ◇ 中国銀行 ◇ 南都銀行 ◇ 北洋銀行 ◇ 山形銀行 ◇ 横浜銀行 ◇ りそな銀行（50音順）——の13機関が共催し、200人近くの日系企業関係者が聴講した。

BIDVは進出日系企業を支援する目的で13年にジャパンデスクを設置し、提携機関から計11人の日本人派遣者を受け入れている。（NNA）

3. 韓国ハナ、北部初の半導体工場が竣工

韓国の半導体メーカー、ハナマイクロンがベトナム北部バクザン省で進めていた半導体工場の竣工（しゅんこう）式が16日、同省バンチュン工業団地の現地で行われた。チャン・ルー・クアン副首相ら政府の幹部も出席し、北部初の半導体工場への期待の大きさをうかがわせた。

製造するのはスマートフォンなどに使われる情報処理用の半導体で、投資規模は約6億米ドル（886億6,500万円）。

ハナマイクロンのチェ・チャンホ会長は、先端的な半導体工場建設に対するベトナム政府の支援に感謝の意を表したうえで、「ベトナムは優秀で勤勉な人材をベースに半導体などの先端産業分野でもいち早く重要な国に発展していけよう」と述べ、ベトナムの優秀な若手人材を高度な技術人材に育てていくと約束した。

バクザン省人民委員会のレ・アイン・ズオン委員長は、「ハナマイクロンの半導体工場は、バクザン省により多くのハイテクビジネスを引き付ける呼び水になるだろう」と期待を示した。(NNA)

4. 国営2銀行、預金金利を5.5%に引き下げ

ベトナム国営大手のベトコムバンクとベトナム農業地方開発銀行（アグリバンク）は14日、12カ月物の定期預金金利を0.3ポイント引き下げて、年5.5%とした。新型コロナウイルス禍以降で最低水準となる。同日付VNエクスプレスが伝えた。

両行ともに、1カ月物は年3%で据え置き、3カ月物は0.3ポイント減の3.5%、6～9カ月物が0.2ポイント減の4.5%に引き下げた。年初比ではいずれも、1.5～2ポイント下落している。

両行を含む国営四大銀行は、8月下旬に預金金利を0.3～0.5ポイント一斉に引き下げたばかりで、1カ月もたない間に再び引き下げを実施した。(NNA)

5. 秋篠宮さま「親善に寄与」、20日から訪越

秋篠宮ご夫妻は15日、20日からのベトナム公式訪問を前に、東京・元赤坂の赤坂御用地にある赤坂東邸で記者会見された。今年に日本とベトナムの外交関係樹立50周年に当たり、秋篠宮さまは「両国の関係は緊密になっている。友好親善関係の促進に役に立ち、寄与できることがあれば、うれしい」と抱負を述べた。

ご夫妻そろってのベトナム訪問は1999年以来24年ぶり。秋篠宮さまは首都ハノイの印象を「非常に活気のある町」と振り返り、今回の訪問では「行く先々でいろいろな人と会う機会がある。それを通じて、今のベトナムを知ることが楽しみだ」とした。

ベトナムを含む東南アジア諸国との友好関係については「長期的な視野に立って、若い世代が関心を持ち、その国をよく知り、交流し、お互いの文化を尊重する。そういう関係があるといい」と願った。

次女佳子さまは 11 月にペルー公式訪問を控え、長男悠仁さまが来年成人を迎える。紀子さまは「いろいろな国の歴史や文化を学び、世界の出来事に目を向け、交流を深めることはとても大切」と期待した。

今回の訪問は 5 泊 6 日の日程で、国家副主席主催の歓迎式典や 50 周年関連行事などに出席する。（共同）

6. 資金余剰、資金不足より対処難しい＝8月末の融資伸び率 5.56%—中銀副総裁

ベトナム国家銀行（SBV、中央銀行）のダオ・ミン・トゥー副総裁は 15 日、**年初から 8 月までの貸出金の伸び率が 5.56%にとどまったことを明らかにした**。南部メコンデルタの中核都市カントー市での会合での発言。受注不足などを受けた企業の資金需要低迷を受けて金融システムが資金余剰の状況になっており、「資金不足よりも対処が難しい」との認識を示した。ダウトウ紙（電子版）が報じた。

◇厳しい状況の底打ち、誰にも分からず

副総裁は、企業が困難に直面しているものの、この厳しい状況が底を打ったのかどうかは誰にも分からないと語った。中銀として、メコンデルタ地方に関心を払い、多くの支援策を講じてきたが、同地方での貸出金の伸び率は 5.3%にとどまっているとした。

鈍い伸びの背景として、消費財市場の落ち込みと受注が低迷していることなどを挙げた。国内、海外の双方で需要が減少して企業が厳しい局面に立たされており、銀行の貸し出しにも響いているとの認識を示した。

◇政策金利の運営、かつてない難しさ

副総裁は、今ほど政策金利の運営が難しい時期はなかったと言明した。米国、欧州の主要中銀などが利上げに動く中、ベトナム中銀は今年に入り、複数回にわたって政策金利を引き下げたと説明。経済を下支えるために市中の金融機関が融資金利などを引き下げる条件を整備してきたとした。社債や株式市場が困難を抱える中、銀行部門は資金面で大きな圧力を受けていると述べた。

副総裁は、「銀行は現在、資金余剰の状態にあり、過剰流動性を解消する必要が生じている」と指摘。「資金不足への対処は難しいが、資金余剰の問題に取り組むのはもっと難しい」とした。資金不足が生じた場合にはリファイナンス融資を行えるが、資金余剰になれば、打つ手がないと訴えた。

副総裁は貸し出しの増加に向けてさまざまな措置を講じてきたと説明する一方で、「窓からお金を投げ捨てることはできない。（そんなことを行えば）資本基盤が損なわれ、銀行の経営が不安定になる」と語った。銀行の貸出金は返済義務のある市民から集めた資金だと指摘。企業を支援するため、返済期限を延長できても、プレゼントすることはできず、貸し出した資金は回収しなければならないと述べた。（ハノイ時事）

7. AIと半導体に商機 = IT大手の FPT

ベトナムのIT大手FPTのチュオン・ザー・ビン会長は14日までに行ったロイター通信とのインタビューで、同社が2025年に半導体6700万個の受注を抱えていると明らかにした。またFPTが人工知能（AI）と技術研修の事業拡大を検討していると述べた。

本国上場のFPTはホーチミン市場での株式時価総額が52億ドルとベトナム企業で最大。29カ国でAI、クラウド、ビッグデータのサービスを提供しており、半導体設計や技術研修の分野でも成長している。

FPTは、今週のバイデン米大統領のベトナム訪問に併せて開かれた、米ハイテク大手各社とのビジネスサミットに参加した少数のベトナム企業の一社だった。

ビン会長は、ベトナムがAI分野での強みをさらに生かせると強調。国と同社がともにデジタル分野で成長ペースを速められると自信を示した。

FPTは、米企業ランディングAIと技術研修の能力拡大で提携したと発表。米ホワイトハウスによると、FPTは米半導体大手エヌビディアや他のベトナム企業と共に、クラウドストレージ、ヘルスケアなどの用途にAIを活用する協議に参加している。

ビン会長は、主として昨年成立した米半導体補助金法のおかげで、「新たなチャンス」の多くは半導体部門にあると指摘。同法は「中国以外」の諸外国が成長する条件を作り出したため「ゲームチェンジャー」だと期待を示した。米政権が今週、ベトナムの半導体セクターの成長を支援する方針を表明したことからも追い風を確認できたと言った。（ハノイ・ロイター時事）

8. 政府資本管理などの法改正案を提出 = 7項目の禁止事項を規定

ベトナム・ニュース紙（電子版）によるとベトナム財務省はこのほど、政府投資資本の管理・利用に関する法律（2014年）の改正案を提出し、この中で国有企業の経営、資本活用に関する禁止事項7項目を規定した。

それによると、改正案では**企業の機能、任務、権限に対する不適切な介入、出資者である政府機関の権利と義務の不適切な行使、不誠実で不正確、不完全な情報提供**など7項目を禁止事項としている。

財務省は、同法を実施する過程で多くの欠点や限界が明らかになり、近い将来を見据えて国有企業を実際の経済環境に合わせるほか再編する必要があるとし、法改正の必要性を指摘している。（時事）
（時事）

9. 2%の融資金利支援、執行進まず = 40兆ドン予算の1.7%

ベトナム国家銀行（中央銀行）によると、**コロナ禍で悪影響を受けた企業などに提供する融資金利2%の支援策について、現在までの執行比率が1.7%の低水準にとどまっていることが明らかになった。予算総額40兆ドンのうち、銀行が提供した支援総額はわずか6810億ドンという。**サイゴン・タイムズ紙（電子版）が伝えた。

執行が進まない要因について国家銀は、企業、銀行がコスト・利益のバランスについて懸念を抱いている点や、申請書類、適法性のチェックなどの煩雑さを理由に、申請をためらう企業もあったことなどを挙げている。このため、国家銀は計画投資省と協議し、予算を他の支援策に回すことも検討している。（時事）

10. 経済再構築・グリーン経済発展などでIMFに支援要請 = ホーチミン市人民委員長

ベトナム・ホーチミン市人民委員会のファン・バン・マイ委員長は14日、2023年ホーチミン市経済フォーラムに出席するため同市を訪れた国際通貨基金（IMF）ベトナム事務所のヨハン・シュミットマン氏と会談し、同市の経済再構築、気候変動への対応、グリーン経済発展の方向付けへの支援を要請した。国営ベトナム通信（VNA）が14日報じた。

マイ委員長は会談で、IMFとベトナムの協力過程において、モデル地域としてホーチミン市を選択するよう期待。二酸化炭素の排出削減や炭素クレジットを計算するための法的枠組みと行動計画の構築における経験を学ぶため、市と専門家の結びつけを支援するよう要請した。

シュミットマン氏は、フォーラムへの招待に謝意を示し、グリーン経済に焦点を当てたホーチミン市経済フォーラムのテーマを高く評価した。また、炭素クレジット開発は非常に必要かつ重要であり、グリーン経済発展戦略を実行するための好ましい条件を創出していると指摘。現在、IMFベトナム事務所は二酸化炭素の排出削減や炭素クレジットに関してベトナムの省庁や各機関と協力しており、ホーチミン市とさらに協力できるよう願っていると語った。（時事）

ディスクレイマー

このニュースは、投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。このニュースは、信頼できると考えられる情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。このニュースは、Japan Securities Co., Ltd. (JSI)から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。このニュースのいかなる部分も一切の権利はJSIに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Japan Securities Co., Ltd-JSI

Address: Suite 701, Tower 1, Capital Place, 29 Lieu Giai, Ngoc Khanh, Ba Dinh, Hanoi, Vietnam.

Tel: (024) 37911 818

Fax: (024) 3791 5808

Email: info@japan-sec.vn

Website: www.japan-sec.vn